



平成30年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年1月11日

上場会社名 株式会社 昴
コード番号 9778 URL <http://www.subaru-net.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 道子

問合せ先責任者 (役職名) 経理担当部長 (氏名) 岩下 敏明

TEL 099-227-9505

四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	2,416	1.2	30		51	441.1	13	
29年2月期第3四半期	2,388	2.1	12		9	84.7	66	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	23.39	
29年2月期第3四半期	112.93	

平成29年9月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。前事業年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	6,998	3,241	46.3
29年2月期	6,823	3,318	48.6

(参考)自己資本 30年2月期第3四半期 3,241百万円 29年2月期 3,318百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		0.00		12.00	12.00
30年2月期		0.00			
30年2月期(予想)				120.00	120.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年9月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。平成30年2月期(予想)の1株当たり配当につきましては、株式併合を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,524	2.3	286	18.9	313	16.2	195	539.4	331.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年2月期の通期の業績予想における1株あたり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期3Q	693,576 株	29年2月期	693,576 株
期末自己株式数	30年2月期3Q	102,461 株	29年2月期	102,278 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期3Q	591,172 株	29年2月期3Q	591,452 株

平成29年9月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。前事業年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 株式併合後の業績予想及び配当について

平成29年5月25日開催の第59期定時株主総会決議において、株式併合について承認可決され、平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年2月期の配当予想及び業績予想は以下の通りです。

(1) 平成30年2月期の配当予想

1株当たり配当金
期末 12円00銭

(2) 平成30年2月期の業績予想

1株当たり当期純利益
通期 33円12銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(重要な後発情報)	6
3. 補足情報	6
(1) 販売の状況	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調が見られるものの、個人消費の回復には力強さを欠いており、景気の回復には足踏み状態が続いております。

このような状況下において当社では、市場環境の変化に対応するため、東進衛星予備校を運営する高等部において5校目となる大塚校（宮崎県宮崎市）を開校いたしました。一方、個別指導部の大塚教室（宮崎県宮崎市）を閉校いたしました。

また、経営効率化のため、姪浜校（福岡県福岡市）と個別指導姪浜教室（福岡県福岡市）を近隣へ統廃合いたしました。

さらに、再開発が進む鹿児島市北部に位置する吉野地区の今後の街づくり計画を踏まえ、11月に吉野校（鹿児島県鹿児島市）を新築移転いたしました。

生徒構成においては、小学部では「キッズくらぶ」及び通常コースとも堅調に推移いたしました。

中学部では中学1,2年生を対象に昨年導入した「受講科目の少ないコース」が堅調に推移し、減少した通常コースを補い、生徒数増加に貢献いたしました。

高等部では新設校が寄与し順調に推移しております。

個別指導部では2教室を閉校したこともあり減少いたしました。全体では前年生徒数を上回りました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,416百万円（前年同期比1.2%増）となり、営業利益30百万円（前年同四半期は営業損失12百万円）、経常利益51百万円（前年同期比441.1%増）、四半期純利益は13百万円（前年同四半期は四半期純損失66百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ174百万円増加して6,998百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べ24百万円増加して379百万円、固定資産は前事業年度末に比べ149百万円増加して6,618百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、有形固定資産の建物の取得によるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ250百万円増加して3,756百万円となりました。流動負債は前事業年度末に比べ3百万円増加して1,525百万円、固定負債は前事業年度末に比べ246百万円増加して2,230百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、前受金が増加したことによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ76百万円減少して3,241百万円となりました。

主な要因は、剰余金の配当による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の業績予想につきましては、平成29年10月6日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	188,854	225,590
営業未収入金	10,924	27,874
有価証券	921	1,252
教材	53,590	29,488
貯蔵品	1,139	1,244
繰延税金資産	51,650	43,645
その他	48,229	52,043
貸倒引当金	△620	△1,450
流動資産合計	354,689	379,689
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,893,576	2,010,549
土地	3,578,955	3,578,955
その他(純額)	67,731	75,008
有形固定資産合計	5,540,264	5,664,513
無形固定資産	13,495	9,401
投資その他の資産		
繰延税金資産	253,136	258,329
投資不動産(純額)	280,481	278,923
その他	381,612	407,181
投資その他の資産合計	915,230	944,434
固定資産合計	6,468,990	6,618,349
資産合計	6,823,680	6,998,038
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,867	7,293
短期借入金	250,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	709,895	718,391
未払金	78,731	194,481
未払法人税等	98,659	8,493
前受金	97,374	314,292
賞与引当金	78,520	21,942
ポイント引当金	23,523	35,900
資産除去債務	9,600	3,807
その他	130,831	121,314
流動負債合計	1,522,004	1,525,917
固定負債		
長期借入金	1,137,683	1,360,778
退職給付引当金	681,759	699,809
株式給付引当金	33,044	40,465
長期未払金	92,772	92,772
その他	38,313	36,450
固定負債合計	1,983,572	2,230,277
負債合計	3,505,577	3,756,194

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	990,750	990,750
資本剰余金	971,690	971,690
利益剰余金	1,840,883	1,779,434
自己株式	△514,499	△515,289
株主資本合計	3,288,823	3,226,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,279	15,258
評価・換算差額等合計	29,279	15,258
純資産合計	3,318,103	3,241,843
負債純資産合計	6,823,680	6,998,038

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	2,388,253	2,416,449
売上原価	1,975,383	1,953,294
売上総利益	412,870	463,154
販売費及び一般管理費	425,421	432,665
営業利益又は営業損失(△)	△12,550	30,489
営業外収益		
受取利息	104	10
有価証券利息	7,012	3,048
受取配当金	771	1,083
受取家賃	14,195	14,137
受取手数料	7,817	8,272
その他	2,130	2,174
営業外収益合計	32,031	28,725
営業外費用		
支払利息	4,706	4,054
有価証券売却損	893	—
減価償却費	1,998	1,871
その他	2,387	1,916
営業外費用合計	9,986	7,842
経常利益	9,494	51,372
特別利益		
投資有価証券売却益	949	8,438
特別利益合計	949	8,438
特別損失		
固定資産除却損	228	705
災害による損失	70,080	—
店舗閉鎖損失	—	22,062
特別損失合計	70,308	22,768
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△59,863	37,042
法人税、住民税及び事業税	15,281	14,251
法人税等調整額	△8,350	8,964
法人税等合計	6,930	23,215
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△66,794	13,826

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 販売の状況

当第3四半期累計期間の販売実績(売上高)は以下のとおりであります。

(単位:千円、単位未満切捨)

部 門	前第3四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)	比較増減
幼児・小学部	673,477	718,826	45,348
中学部	1,291,882	1,283,475	△8,407
高等部	144,331	146,554	2,223
個別指導部	165,685	151,965	△13,719
その他	112,876	115,627	2,751
合 計	2,388,253	2,416,449	28,195

(注) 1 その他は、合宿収入等であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。